

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社フュージョンパートナー

(E05187)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第2四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結累計期間	第28期 第2四半期連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	881,685	922,426	1,733,165
経常利益 (千円)	181,416	188,178	328,409
四半期(当期)純利益 (千円)	102,307	112,726	192,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,410	114,737	201,775
純資産額 (千円)	1,541,822	1,654,152	1,588,300
総資産額 (千円)	1,706,441	1,832,451	1,789,285
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.32	8.07	13.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.4	90.3	88.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,625	128,509	319,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△13,621	△874	△40,741
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△182,891	△48,783	△233,328
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	827,119	1,031,163	952,311

回次	第27期 第2四半期連結会計期間	第28期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.28	3.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第27期第2四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
また、第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首(平成24年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

当第2四半期連結累計期間においては、SaaS/ASP事業の業績が順調に推移しており、その結果、売上高は922百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は184百万円(同8.9%増)、売上高営業利益率は19.9%となり、経常利益は188百万円(同3.7%増)となりました。

四半期純利益は役員退職慰労金15百万円、法人税等の発生14百万円及び繰延税金資産の取り崩し46百万円の影響があり、112百万円(同10.2%増)となりました。

当企業集団は、SaaS/ASP事業及びその他から構成されており、事業別の状況は以下の通りであります。

#### ○ SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、主力サービスのサイト内検索サービス『i-search』の導入実績が順調に増加し、三井物産㈱、小林製薬㈱、㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント、キリン㈱等に、Webサイト上に掲載する「よくある質問」や社内情報の共有管理ツールとして利用されている『i-ask』は㈱メニコン、富士火災海上保険㈱、㈱セブンCSカードサービス等に導入され、堅調にシェアを伸ばしております。

㈱ジャックスでは『i-ask』を利用したFAQの運用ソリューションサービスが導入されました。

更に、Webサイトの利便性を向上するためのサービスとして、Webページに関連するコンテンツへのリンクをレコメンド表示し、回遊率を上げることでサイト価値を増大させる『i-linkplus』は、㈱神戸新聞社に、総合アンケート・メールマーケティングサービス『i-entry』は㈱主婦の友社、中京テレビ放送㈱、㈱スター・チャンネル等に、Webカタログサイトの管理を簡易化する商品管理システム『i-catalog』はキリン㈱に導入されました。

他にも、外資系生命保険会社の控除証明書再発行受付ダイヤル業務に『IVRサービス』が導入されております。

また、大手レコード会社のメールマガジン配信代行業務も受注し、導入されました。

当企業集団が特に力を入れているSaaS/ASP事業は、ストック型ビジネスモデルにより売上高が毎月積み上げられ、累積的に増加しております。

その結果、当事業における売上高は887百万円(同4.8%増)と順調に推移いたしました。

#### ○ その他

基幹データベース管理システム『M204』の売上高は、大手金融機関向けの保守サービスを中心に34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比204百万円増加し1,031百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは128百万円となり、前年同期比11百万円の増加となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加による資金の増加8百万円及び減価償却費の増加による資金の増加2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△0百万円となり、前年同期比12百万円の増加となりました。

この主な要因は、敷金の回収による資金の増加20百万円及び無形固定資産の取得による資金の減少9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△48百万円となり、前年同期比134百万円の増加となりました。

この主な要因は、前第2四半期連結累計期間に長期借入金の繰上返済を140百万円行っていたこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,116
計	598,116

(注) 平成25年10月31日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は59,213,484株増加し、59,811,600株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	149,539	14,953,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	149,539	14,953,900	—	—

(注) 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、発行済株式総数が14,804,361株増加しております。

また、平成26年1月1日付で単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	149,539	—	1,133,011	—	—

(注) 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、発行済株式総数が14,804,361株増加し、14,953,900株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
田村 健三	神奈川県川崎市宮前区	10,420	6.96
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷2丁目22番3号	9,863	6.59
島津 英樹	東京都世田谷区	8,920	5.96
林 徳亮	東京都練馬区	8,082	5.40
野口 英吉	東京都板橋区	7,042	4.70
松井証券(株)	東京都千代田区麴町1丁目4	5,394	3.60
(株)インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井6丁目22-7	5,000	3.34
今西 信幸	東京都武蔵野市	4,578	3.06
フュージョンパートナー従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2丁目22-3	2,829	1.89
木下 朝太郎	千葉県浦安市	2,060	1.37
計	—	64,188	42.92

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,863	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 139,676	139,676	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	149,539	—	—
総株主の議決権	—	139,676	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。また、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

## ② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号	9,863	—	9,863	6.59
計	—	9,863	—	9,863	6.59

(注) 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,311	931,156
受取手形及び売掛金	219,729	258,994
有価証券	—	100,006
仕掛品	3,907	6,194
その他	62,473	47,145
流動資産合計	1,238,422	1,343,498
固定資産		
有形固定資産	50,570	47,796
無形固定資産		
のれん	258,994	241,734
その他	21,714	30,902
無形固定資産合計	280,709	272,637
投資その他の資産		
投資有価証券	91,250	94,375
繰延税金資産	60,767	26,733
その他	67,623	47,467
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	219,582	168,518
固定資産合計	550,863	488,952
資産合計	1,789,285	1,832,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,387	41,727
未払法人税等	20,544	15,847
その他	140,878	117,292
流動負債合計	200,810	174,867
固定負債		
その他	174	3,431
固定負債合計	174	3,431
負債合計	200,984	178,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	661,498	661,498
利益剰余金	74,414	138,254
自己株式	△297,678	△297,678
株主資本合計	1,571,245	1,635,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,055	19,066
その他の包括利益累計額合計	17,055	19,066
純資産合計	1,588,300	1,654,152
負債純資産合計	1,789,285	1,832,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	881,685	922,426
売上原価	345,940	364,098
売上総利益	535,745	558,328
販売費及び一般管理費	※ 366,814	※ 374,322
営業利益	168,930	184,006
営業外収益		
受取利息	252	108
受取配当金	3,000	3,000
有価証券売却益	200	—
投資事業組合運用益	9,359	—
その他	1,729	1,549
営業外収益合計	14,540	4,658
営業外費用		
支払利息	1,830	11
その他	224	473
営業外費用合計	2,054	485
経常利益	181,416	188,178
特別損失		
事務所移転費用	16,666	—
役員退職慰労金	—	15,000
特別損失合計	16,666	15,000
税金等調整前四半期純利益	164,750	173,178
法人税、住民税及び事業税	12,625	14,252
法人税等調整額	49,816	46,199
法人税等合計	62,442	60,452
少数株主損益調整前四半期純利益	102,307	112,726
四半期純利益	102,307	112,726

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102,307	112,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,102	2,011
その他の包括利益合計	4,102	2,011
四半期包括利益	106,410	114,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,410	114,737
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,750	173,178
減価償却費	6,139	8,659
のれん償却額	17,354	17,260
事務所移転費用	12,967	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,359	—
有価証券売却損益(△は益)	△200	—
受取利息及び受取配当金	△3,252	△3,108
支払利息	1,830	11
役員退職慰労金	—	15,000
売上債権の増減額(△は増加)	△37,641	△39,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	950	△2,287
仕入債務の増減額(△は減少)	1,878	2,339
その他	△39,078	△12,300
小計	116,338	159,489
利息及び配当金の受取額	3,013	2,871
利息の支払額	△1,464	△11
役員退職慰労金の支払額	—	△15,000
法人税等の支払額	△1,262	△18,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,625	128,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,106	△11,003
無形固定資産の取得による支出	△136	△10,027
投資有価証券の取得による支出	△37,900	—
投資有価証券の売却による収入	38,100	—
貸付金の回収による収入	814	—
敷金の回収による収入	—	20,155
その他	△8,392	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,621	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△140,000	—
配当金の支払額	△41,836	△48,059
その他	△1,054	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,891	△48,783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,887	78,851
現金及び現金同等物の期首残高	907,007	952,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 827,119	※ 1,031,163

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	74,544千円	59,900千円
給料	147,248	164,712
支払手数料	38,008	35,344

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定 有価証券	827,119千円 —	931,156千円 100,006
現金及び現金同等物	827,119	1,031,163

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	41,902	300	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	48,886	350	平成24年12月31日	平成25年2月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	48,886	350	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	55,870	400	平成25年12月31日	平成26年2月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業集団は、報告セグメントが「SaaS/ASP事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円32銭	8円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	102,307	112,726
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	102,307	112,726
普通株式の期中平均株式数(株)	13,967,600	13,967,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
なお、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首(平成24年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年2月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 55,870千円

(ロ) 1株当たりの金額 400円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年2月24日

(注) 平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



平成26年2月13日

株式会社フュージョンパートナー  
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒井 巖 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 哲 雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。